

提 言

練馬区 長妻 昭

生命と財産を守るのが政治の基本

“政治家・官僚の地位財産を守る政治”から

“国民の生命財産を守る政治”へ

現在、生命を守るべき厚生省、財産を守るべき大蔵省、生命と財産を守る安全保障政策、どれをとってもお寒い限りである。

厚生省、大蔵省の数限りない不祥事。政治の最も重要な仕事である安全保障政策は国会で議論すらタブー視されている。

今の自衛隊では日本を守れない。これが日本最大の国家機密だ、と自嘲気味に笑う防衛庁の官僚や政治家。

領海侵犯をして東京の上空に爆弾を抱えた戦闘機が飛来しても、日本が攻撃されるまで何の手も打てないことになっている現行自衛隊法。海外から核ミサイルが飛んできて、日本領域に入る前に打ち落とす装備すらない自衛隊。海外で日本人が危険な目にさらされても、何の助けもできない日本。問題は山積している。

日本の政治は、最も重要なことに目を向けていない。それは国民の責任でもある。安全保障や憲法9条の議論をした途端、軍国主義、危険な政治家のレッテル張りをする。戦後の日本教育によって安全保障はタブーになってしまった。

票はしさに国民に迎合して、日本を危うい立場に追い込むよりも、国民を説得し、啓蒙する政治家、いでよ！。日本の将来、そして可愛い子ども達のために。

税金を無駄使いした役人は即刻、クビにせよ

1億、2億の無駄は当たり前

役人を見ていると、無駄使いは必要悪とでも考えているフシがある。

大物といわれている官僚が始めたダムの計画は必要がなくなっても完成まで止まらない。役所のメンツ重視、政治家の利権重視の結果だ。

東京都ではカラ接待などによる不正支出が日常茶飯事に行われている。つもりつもった不正支出7億円以上を、東京都庁の幹部で分担して弁償することが決まった。文字通り税金ドロボーである。民間企業であれば即刻解雇だろう。しかし、役人は弁償すればおとがめなしだ。

これまで公務員を政府自民党は甘やかしすぎた。税金を無駄に使っても何のおとがめも無い。綱紀が緩みっぱなしなのも無理はない。

日本中でバラマキ行政が見られる。借金大国 500

兆円。国民一人当たり 500万円の借金を抱えるニッポン。オギャーと生まれて 500万円の借金を抱えるということは、500万円の税金を支払っても、すべて過去の政府の支出の穴埋めに消えて、自分のために使う税金とならないということである。

税金を無駄使いした役人は即刻、解雇する法律が必要だ。何が無駄か、国民合意の下でガイドラインを決めて、理由のない無駄使いや、防げる無駄使いを許している役人は解雇するべきである。

民間では当たり前のことだ。

実行しようとすれば役人の猛烈な反撃がある。役人と対決できる政治家集団が誕生しなければ日本の明日はない。役人に口をきいてもらって、業界にパーティ券を売るなど役人に便宜を求める政治家は役人と対決などできない。

役人に便宜を求めることを一切しない私は、役人と体を張って対決します。私を是非、使って下さい。

またまた金融問題へ無責任な税金投入が画策されている

先日、関係省庁などがメンバーの「担保不動産等連絡協議会」にて銀行が抱えている不良債権絡みの担保不動産を公的資金で買い上げて、都市防災対策として緑地や公園に整備する処理策を、来年度中に法案化する方針が確認された、との報道があった。

世論を見るアドバールン記事の域だと思うが、事実であれば、断固、反対するべきだ。

公的資金を導入する際の前提条件は、徹底した情報公開、預金者保護のために使う（銀行を救うためでない）、銀行の責任を厳しく糾弾する（現行、商法・刑法の強化も含めて）、ということ。まず破綻した銀行は破綻させなければならない。

都市防災対策、緑地・公園整備など耳さわりの良い言葉が並んでおり、国民の合意を得やすくする工夫が見られるが、公的資金（それも税金）による銀行救済以外の何者でもない。

米国では、処罰に聖域はなく、S&Lのオーナーが禁固12年、賠償100億円などを言い渡されることは珍しい事ではない。あくまで保護すべきは預金者と信用秩序である、という確固たる原理原則があった。

「担保不動産等連絡協議会」での確認が事実であれば、またまた住専同様、いきなり納税者の出番が来るわけだ。

国会には預金者保護・金融秩序維持だけのためのまともな公的資金投入論議を望む。